

中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業



【令和9年度要求額 1,651百万円（1,651百万円）】環境省

モデル事業支援やガイドブック作成により、バリューチェーンでの企業の脱炭素経営を普及・高度化し、脱炭素化と競争力強化を図ります。

1. 事業目的

グローバルにESG金融が拡大する中、バリューチェーン全体の排出量が企業価値に影響し得ることから、中小企業を含むバリューチェーン全体での企業の脱炭素経営（気候変動対策の観点を織り込んだ企業経営）を普及・高度化し、企業の脱炭素化による競争力強化を図る。これにより、国内外からESG金融を呼び込み、我が国における「経済と環境の好循環」の実現を目指す。

2. 事業内容

以下の事業を有機的に連携させながら実施し、脱炭素経営の取組を中小企業を含むバリューチェーン全体の企業の経営や実務に落とし込むとともに、その取組が評価されるために必要な環境整備を行う。

（1）バリューチェーンの脱炭素化促進事業

- ① バリューチェーン全体での脱炭素化促進情報発信支援事業
- ② 製品・サービスの排出量見える化・削減支援事業
- ③ 脱炭素経営の戦略策定・情報開示等支援事業

（2）中小企業向け脱炭素経営実践促進事業

- ① 地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業
- ② バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援事業

（3）排出量算定・データ共有の基盤整備事業

- ① 「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム」保守運用・改修等事業

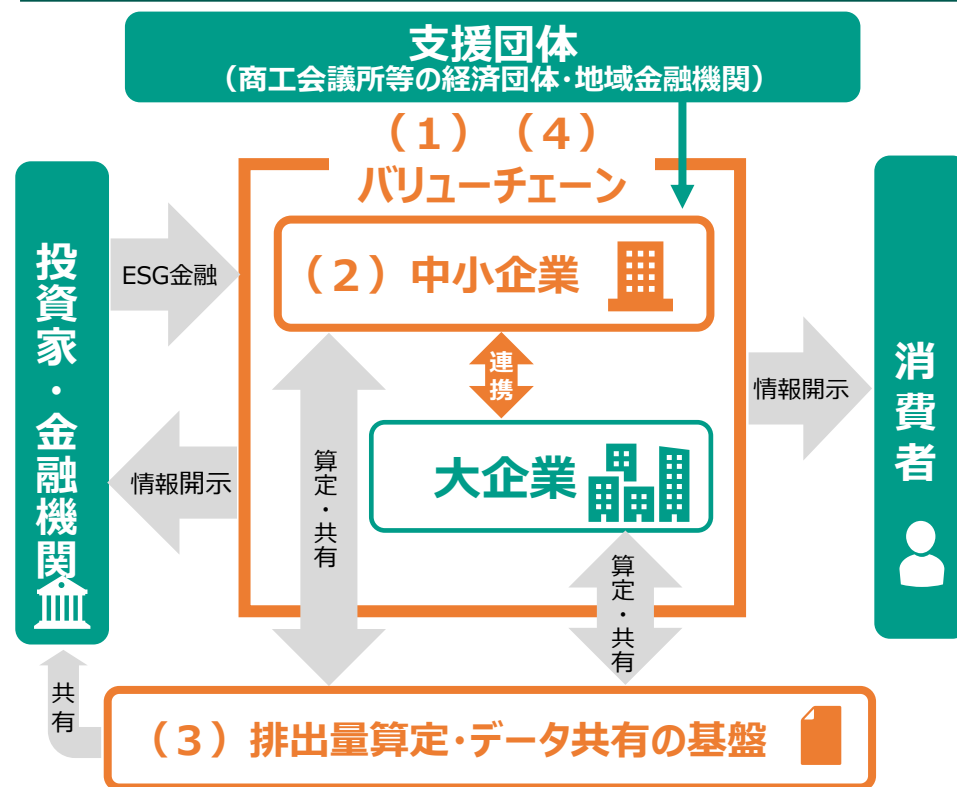
（4）バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業

- ① バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業
- ② 新たな事業モデルの水平展開に向けた方法論整備

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：民間事業者・団体
- 実施期間：令和8年度～令和10年度

4. 事業イメージ

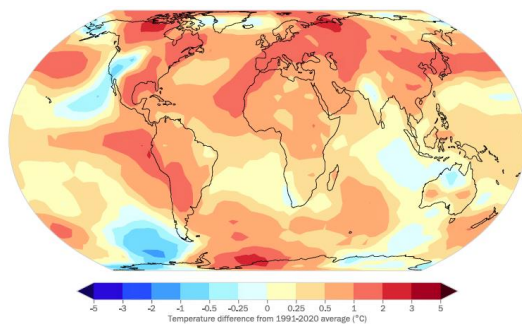


本事業の背景・必要性

企業のサステナビリティに関する取組の広がり

- 地球温暖化による異常気象の増加・激甚化が各地で発生。**気候変動は短・長期いずれの時間軸においても企業経営に重大なリスクを及ぼす要因として認識。企業のサステナビリティに関する取組の開示要請は高まっている。**
- 大企業中心にサプライチェーン全体の脱炭素化が求められることを背景に、取引先へCO2排出量の可視化・削減を求める潮流が着実に高まっている状況。
- 脱炭素経営対応が遅れていると、**取引上のリスクとなる恐れがあり、中堅・中小企業にも早期の対応が求められている。**

気候変動が経営リスクに



- 世界の経営層は**気候変動に関する環境リスクを重要視。**

これからの気候変動対策とは

- ✓ 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス
- ✓ 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

気候変動対策が企業経営上の重要課題に

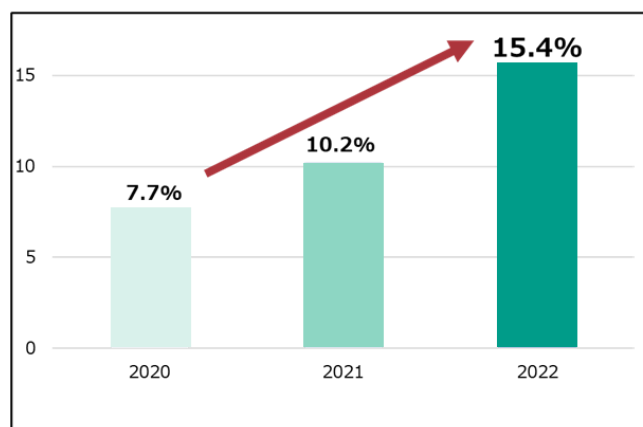


- 気候変動対策を自社の経営上の重要課題と捉え、全社を挙げて取り組む企業が大企業を中心に増加

企業のサステナビリティに関する取組の開示要請



取引先からの温室効果ガスの把握、削減に向けた協力要請状況 【「あった」と回答した企業の割合】



※出所：中小企業庁「2023年版『中小企業白書』」

サプライチェーンを通じて中小企業にも影響

大企業による要請例

例1



サプライヤーに対して、脱炭素の取組に取り組んでいるかに関するアンケートを実施します。

例2



自社製品の製造にかかるCO2排出量を正確に知るため、サプライヤーにもCO2排出量を算定していただきます。

例3



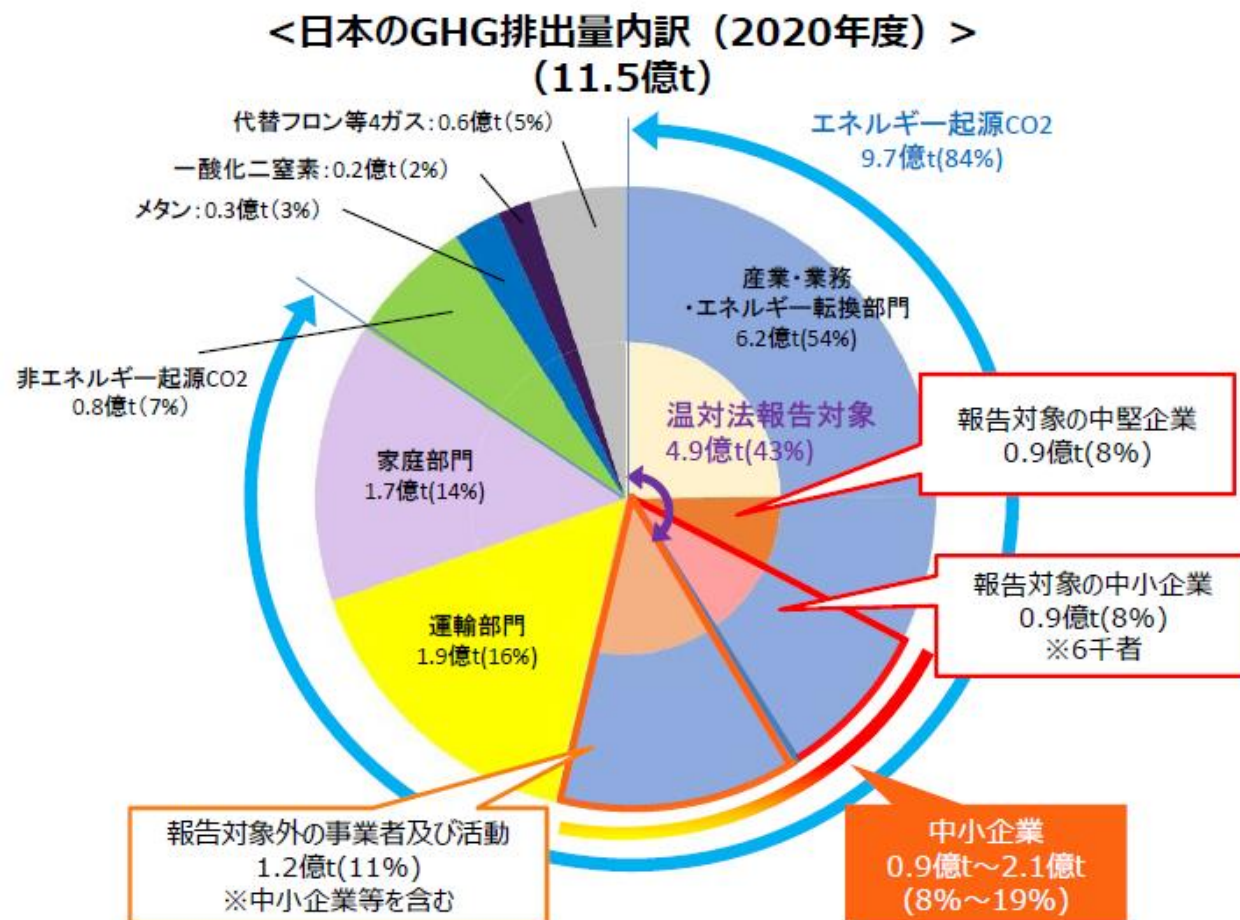
脱炭素に関する研修動画を作成したので、サプライヤーにも視聴していただきます。また、算定ツールも作成したので、今後サプライヤーにも提供します。

- わが国の雇用の約7割を支える**中小企業等**は、産業・業務部門・エネルギー転換部門に限っても、日本全体の温室効果ガス（GHG）排出量（11.5億t）のうち**1割～2割弱（0.9億t～2.1億t）**を占めており、GX実現には**中小企業の取組も不可欠。**

いち早く脱炭素経営に取り組むことで、取組が評価され企業価値が向上、投融资や事業機会が拡大

中堅・中小企業の脱炭素経営の推進の重要性

- わが国の雇用の約 7 割を支える**中小企業等**は、産業・業務部門・エネルギー転換部門に限っても、日本全体の温室効果ガス（GHG）排出量（11.5億t）のうち**1割～2割弱（0.9億t～2.1億t）**を占めており、GX実現には**中小企業の取組も不可欠**。



温対法報告対象の事業者

- エネルギー使用量が**年間1,500キロリットル以上**の事業者
- 温室効果ガスを**年間3,000トン以上**排出する事業者



モデル事業支援やガイドブック拡充、情報発信により、バリューチェーンにおける企業の脱炭素化への支援を図ります。

1. 事業目的

バリューチェーン全体の脱炭素化に向けて、自社以外の排出削減努力を自社の排出量に反映できる1次データの活用、製品・サービス単位での排出量算定・表示方法の検討・普及、及び国内外の取組状況に関する情報提供が必要。また、脱炭素化実現に向け、環境課題と関連の深いサステナビリティ課題の統合的解決を実現する企業経営も求められている。このため、国内外の動向調査や情報発信、1次データ活用に関するガイドブック等の拡充、モデル事業による業界ルール整備及び人材育成の促進、脱炭素製品・サービスの需要創出の取組等を通して、バリューチェーンの全体の脱炭素化を促進し、企業の脱炭素化による競争力強化を図る。

2. 事業内容

① バリューチェーン全体での脱炭素経営促進情報発信支援事業

バリューチェーンにおける自社以外の削減努力を自社の排出量に反映できる、1次データを活用したScope3排出量の算定方法を検討・拡充し、1次データを活用した算定・開示の普及を促進するとともに、バリューチェーン全体での脱炭素化促進に向け、各種事業の取組成果や、各国、他省庁や民間の取組を含めた幅広い情報発信を行う。

② 製品・サービスの排出量見える化・削減支援事業

国民が脱炭素に資する製品・サービスを選択できる社会の実現に向けて、製品・サービス単位での排出量（カーボンフットプリント：CFP）を算定・表示するモデル事業を実施し、業界のルール整備、地域の人材育成等を通して、CFP算定・表示の普及を目指す。また企業の脱炭素投資促進のため、デコ活とも連携の上、デマンドサイド（消費者・官民）に対する脱炭素製品・サービスの需要創出に向けた取組を行う。

③ 脱炭素経営の戦略策定・情報開示等支援事業

継続的な脱炭素取組に向け、環境三分野等の統合的解決を実現するためにガバナンス、リスク管理や戦略策定等のあり方について、国内外動向及び事例調査やモデル事業等を実施し、その知見や成果を踏まえたガイドブック等を拡充する。

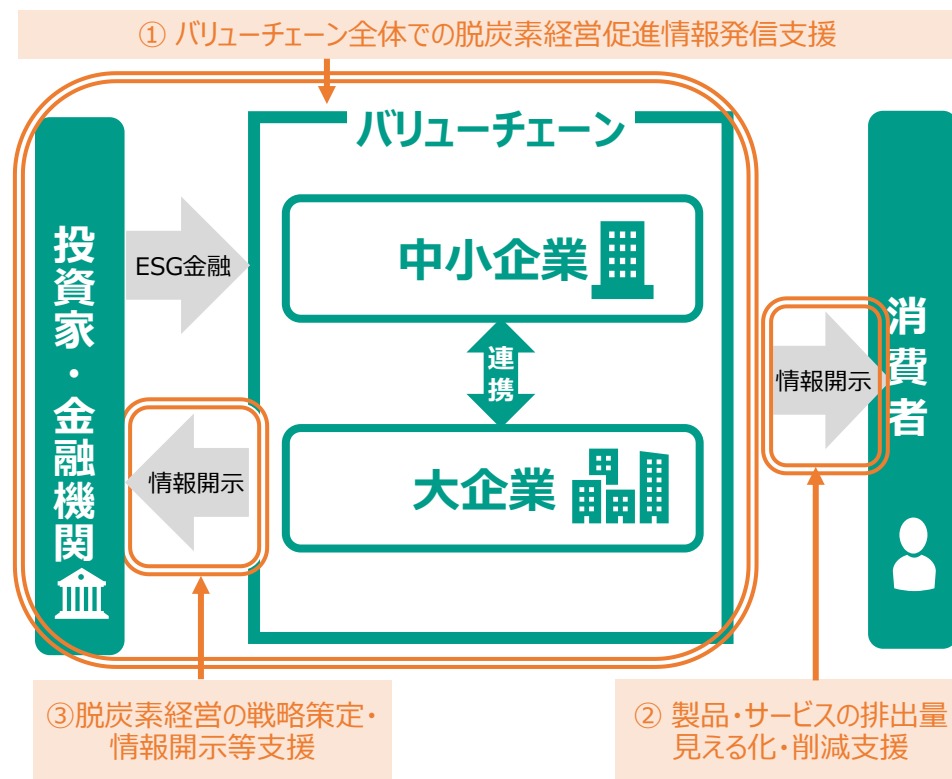
3. 事業スキーム

■ 事業形態：委託事業

■ 委託先：民間事業者・団体

■ 実施期間：令和8年度～令和10年度

4. 事業イメージ



中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、

(1) バリューチェーンの脱炭素化促進事業

製品・サービスの排出量見える化・削減支援事業

R8年度 カーボンフットプリントに係るモデル事業

- R7年度に引き続き、業界団体又は業界の企業群によるCFPの算定・表示ルールの共通化、および地域におけるCFP算定・表示に係る人材育成の先進事例を創出を支援。
- 算定や表示のルールを保有する業界における普及促進を支援するモデル事業を今年度新たに実施。

①業界単位の共通ルール策定支援（継続）、普及促進（新規）

- ・ 業界団体又は業界のリーディング企業群によるCFPの算定・表示ルールの共通化に向けた支援を行う
- ・ 業界団体又は業界のリーディング企業群によるCFP人材育成と算定簡易化に向けた基盤整備に向けた支援を行う

②地域におけるCFP算定・表示に係る人材育成支援（継続）

地域のステークホルダー（自治体・商工会議所・金融機関・大学・支援機関・企業等）が行う、CFPの算定・表示に係る人材育成の取組を、事務局が伴走支援。

事業全体の流れ



<取組の例>

CFPを「学ぶ」

- ・ 地域の皆さんと一緒に、CFPの算定やその表示方法を学び、実践する

CFPを「教える」

- ・ 地域の皆さんがCFPを学ぶための教材を作成したり、CFPを教えるための講師を育成する

CFPに関する「ルール等をつくる」

- ・ 地域の製品や特産品のCFPの算定・表示の具体的なやり方（ルール）を一緒につくる

※上記は一例であり、これにとどまらず、地域のCFPに関する人材育成に資する事業であれば、対象とする

- ・ 上記内容の複数要素を組み合わせること等も可

令和7年度 モデル事業参加グループ一覧（業界団体支援）



- 令和7年度のモデル事業では2グループが、業界内の算定ルール策定に向けた取組を実施した

プラスチック容器包装業界

参加団体

- TOPPAN株式会社
- プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
- PETボトル協議会
- ZACROS株式会社
- 大日本印刷株式会社
- 東洋製罐株式会社

化粧品業界

- 日本化粧品工業会
- 株式会社コーセー
- 株式会社 I - n e
- 花王株式会社
- 牛乳石鹸共進社株式会社
- 株式会社資生堂
- 株式会社ファイントゥデイ
- 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
- 一丸ファルコス株式会社

取組内容

- 両業界ともに、「ルール策定に参加していない、CFP初心者の企業であっても取り組めるルールを策定すること」を目指し、ルールの検討・策定、参画各社による実証、2030年までのロードマップ策定を実施。
- 今後の取組として、算定実践企業の拡大に向けて事例集やFAQの作成、人材育成に向けたワークショップの開催などを実施予定。

令和7年度 モデル事業参加グループ一覧（地域人材育成支援）



- 令和7年度のモデル事業では2グループが、地域におけるCFP人材育成に向けた取組を実施した

SAGA COLLECTIVE

参加団体

- SAGA COLLECTIVE協同組合
- レグナテック株式会社
- 三福海苔株式会社
- 川原食品株式会社
- 丸秀醤油株式会社
- 天山酒造株式会社
- 有限会社井上製麺
- 株式会社徳永製茶
- 株式会社小野原製茶問屋
- 吉島伸一鍋島緞通株式会社
- 名尾手すき和紙株式会社
- 有限会社李荘窯業所

取組内容

- SAGA COLLECTIVEの製品を対象とした
[CFP算定・表示ルール/マニュアル](#)策定
- SAGA COLLECTIVEの一部商品について
CFPの算定・表示
- 外部向けCFPセミナー（講師育成）

しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム

- しずおかカーボン
ニュートラル金融
コンソーシアム
- 静岡県
- 富士市
- 株式会社静岡銀行
- スルガ銀行株式会社
- 株式会社清水銀行
- 株式会社静岡中央銀行
- しずおか焼津信用金庫
- 静岡信用金庫
- 浜松いわた信用金庫
- 沼津信用金庫
- 三島信用金庫
- 富士宮信用金庫
- 島田掛川信用金庫
- 富士信用金庫
- 遠州信用金庫
- 一般財団法人
静岡経済研究所
- 一般社団法人
静岡県環境資源協会

- メンバー向けCFPセミナーの実施
- 金融機関の取引先等向けCFP普及啓発セミナーの実施
- 模擬算定の実施
- 取引先を想定したCFPに関する営業等のロールプレイの実施

中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、 (2) 中小企業向け脱炭素経営実践促進事業



中小企業との接点を持つ事業者及び支援機関向けにモデル事業による支援を行い、バリューチェーン全体及び地域ぐるみでの脱炭素化を図ります。

1. 事業目的

中小企業にも脱炭素経営が求められる中、中小企業個社では脱炭素化の意義・メリットや具体的に取り組むべき内容が分からない、取組についてどこに相談したら良いか分からない、といった企業が多数存在。このため、地域ぐるみでの中小企業支援体制構築による地域全体の機運醸成、脱炭素経営取組支援や人材育成とその横展開、あるいはバリューチェーンを構成する取引先企業へのエンゲージメントの推進や業界共通ガイダンス等の整備を通じて、「知る」「測る」「減らす」の3ステップに沿った、企業の脱炭素化による競争力強化を図る。

2. 事業内容

① 地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業

普段から中小企業との接点を持っている地域金融機関・商工会議所等の経済団体等と地方公共団体が連携し、地域内中小企業の脱炭素経営普及を目指す。地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築に際し、各地域で主体的に取り組を進めるための基盤整備や、支援体制の横展開を進めるため、体制構築を支援する地域の取組への支援、横展開取組への伴走支援、過年度に支援した地域のフォローアップ、脱炭素支援に関する資格制度の運用等を通じて、各地域の中小企業の脱炭素化を先導する地域人材の育成や体制構築の更なる促進を図る。

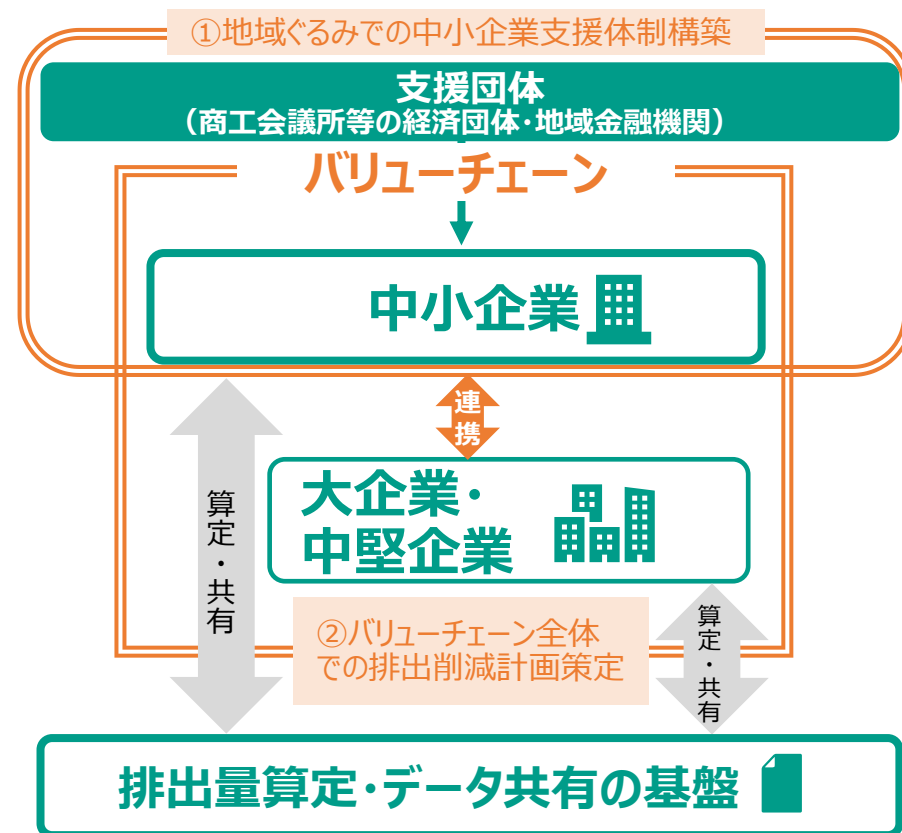
② バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援事業

自社とその取引先企業が連携して行う取組（エンゲージメント）に関するモデル事業を通じ、業界共通のScope3算定・1次データ取得ルールや、エンゲージメント方針等のガイダンスの整備を進める。また簡易なScope3算定や、バリューチェーン上でのデータ連携のための基盤整備を進め、取引先企業と連携した削減計画策定及び、削減取組検討に向けた支援を促進する。これらを踏まえて、バリューチェーン全体で排出削減を進める上での技術的なポイントや事例をまとめたガイドブックを改定する。

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：民間事業者・団体
- 実施期間：令和8年度～令和10年度

4. 事業イメージ



**中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、
(2) 中小企業向け脱炭素経営実践促進事業**

地域ぐるみの中小企業支援体制構築事業

地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業

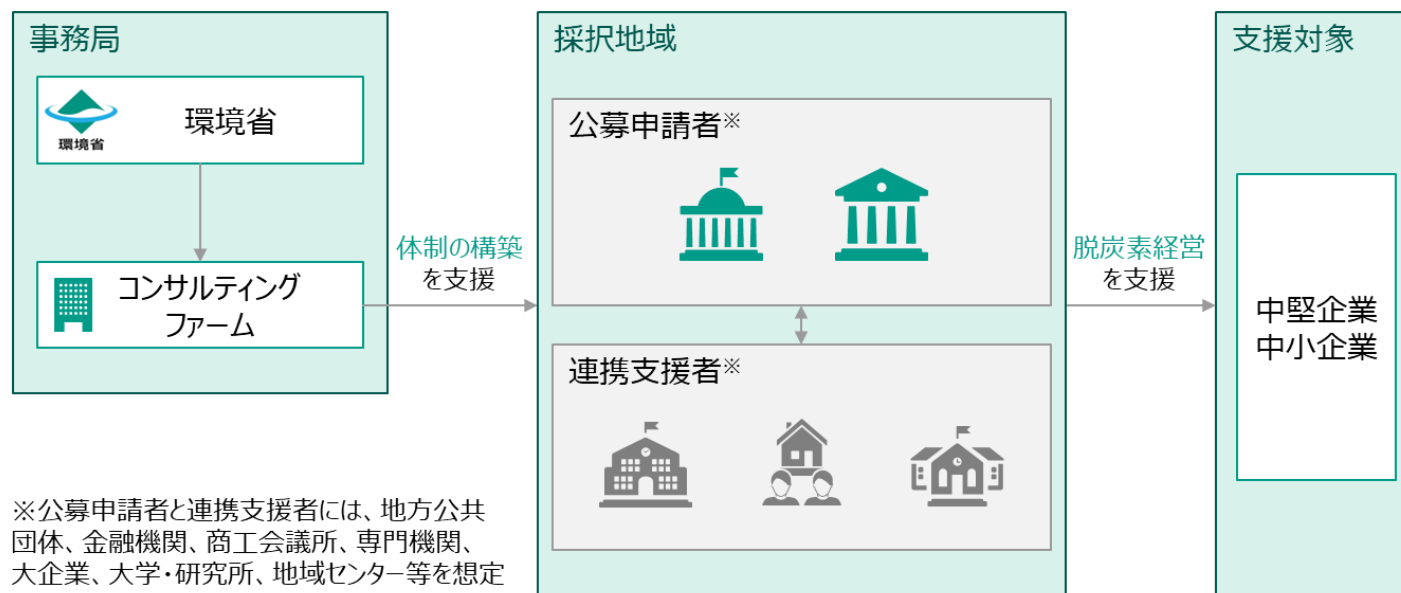
- 地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業を創出する。
- 本モデル事業の成果を踏まえ、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築に向けたガイドを作成する。

目的

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、日本全体の温室効果ガス排出量の約2割を占める中小企業の脱炭素経営の促進が重要
また、中堅・中小企業ひいては地域産業の雇用促進や事業の維持・発展のためにも脱炭素経営が重要
- 数が多く地域特性が強い中堅・中小企業に対する支援は、地域の商工会議所、地方金融機関等の機関による支援が重要
一方で、単独で全てを行うのは困難であることから、機関が連携した地域ぐるみでの支援が有効と考える
- 本事業では、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業を創出することを目的とする

支援の対象とスキーム

- 地域内の中堅・中小企業の脱炭素経営促進に取り組む団体を対象とし、R5年度16件、R6年度10件、R7年度10件、R8年度7件のモデル事業参加団体を採択し、脱炭素経営支援体制の構築を支援
- 申請者は地方公共団体又は支援機関となる（共同提案をすることは可能）



これまでの支援地域の一覧

- 普段から中小企業との接点を持つ**地域金融機関・商工会議所等の経済団体等**と**地方公共団体等**の支援機関が連携し、脱炭素経営普及を目指す、地域ぐるみでの支援体制構築に向けたモデル事業を実施。
- R5年度は全国で**16件**、R6年度・R7年度は全国で各**10件**、R8年度は**7件**のモデル地域を採択し、**全国43団体、各地域特性を活かして支援体制構築に向けた取組を推進**
- モデル支援では地域コンサルを主体とする支援体制構築、過年度の採択地域から他地域への横展開を実施。**R8は地場産品マーケティング・サステナビリズム・共同輸配送・取引先大企業とのエンゲージメント協業をテーマとする地域ぐるみの特性を活かした削減インパクトと価値創出に向けた先進的なモデル事例づくりを新たに実施**

北海道

- 1 北海道札幌市
- 1 北海道北広島市

公募枠②A

東北

- 1 秋田市
- 2 青森県

関東

- 2 日立市
- 3 群馬県
- 4 川崎市
- 1 千葉県銚子市
- 2 ダイアプラン5市¹⁾
- 3 茨城県稲敷市
- 4 東京都千代田区

中部

- 5 静岡市
- 6 浜松市
- 7 加賀市・あわら市
- 8 4 岐阜県
- 9 愛知県
- 3 長野県長野市
- 4 石川県七尾市
- 2 新潟県十日町市
- 3 福井県/愛知県

公募枠②A

公募枠③

公募枠③

九州

- 15 佐賀県
- 16 7 熊本県
- 9 福岡県北九州市
- 10 6 福岡県古賀市

公募枠①

公募枠③

近畿

- 10 尼崎市
- 11 京都市
- 5 和歌山県
- 5 兵庫県伊丹市
- 6 兵庫県明石市
- 5 兵庫県伊丹市/尼崎市/宝塚市

公募枠②B

四国

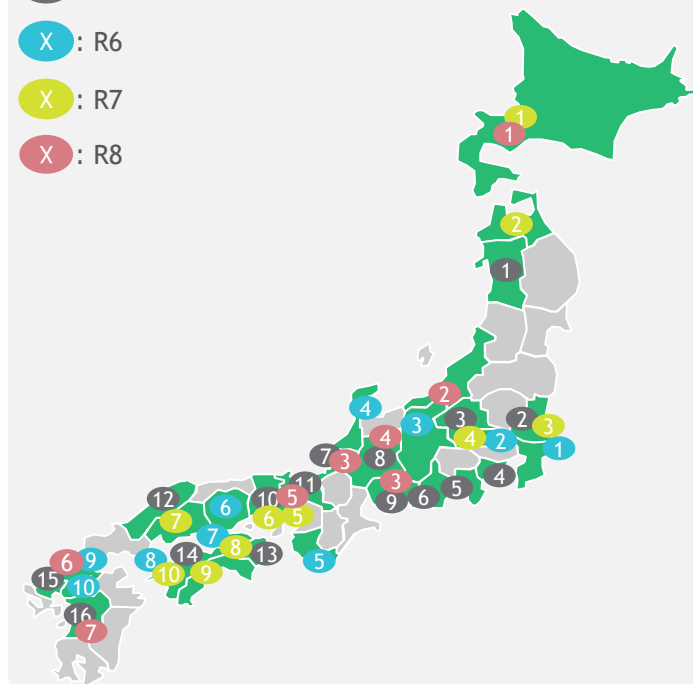
- 13 徳島県
- 14 四国中央市
- 7 香川県三豊市
- 8 愛媛県今治市
- 8 徳島県那賀町
- 9 高知県
- 10 愛媛県今治市

中国

- 12 雲南省
- 6 岡山県
- 7 広島県

今年度採択地域

- X : R5
- X : R6
- X : R7
- X : R8



1. 埼玉県狭山市・所沢市・飯能市・入間市・日高市

令和8年度モデル事業の3つの公募枠

- 過年度事業を通じて、「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制モデル」の有効性は一定検証が完了
- 今年度は、①全国に向けた裾野拡大と②GHG排出量削減や価値創造等の成果の深掘りを目的に、公募枠を再編

公募枠①

公募枠②

公募枠③

公募の 対象

【国による直接支援モデル】

- ・ 地域特性に応じた脱炭素経営支援体制の構築および取組の推進を支援

【A:地域コンサルモデル】 or

【B:過年度からの横展開モデル】

- ・ 地域コンサルなどの支援機関への再委託または過年度採択地域から横展開を通じて、地域ぐるみでの脱炭素経営の促進を支援

【削減インパクトや価値創出に向けた取組モデル】

- ・ 以下4テーマのいずれかに特化し、価値創出等を支援
 - 地場産品マーケティング
 - サステナビリズム
 - 共同輸配送
 - 取引先大企業とのエンゲージメント協業

事業目的

① 裾野の 広がり



② 成果の 深掘り



地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック

- 過年度モデル事業の成果をとりまとめ、「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック」と「令和5～7年度採択地域の事例集」「脱炭素経営火付けツール」を公表。



【グリーン・バリューチェーンプラットフォーム】

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

各種ガイドページにて、「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック」を公開中！

【地域ぐるみ事例topics紹介】

脱炭素ポータル



ダイジェスト版



本編



【地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック】

- ・地域ぐるみでの支援体制構築 ガイドブック（ダイジェスト版）
[gurumi_digest.pdf](#)
- ・地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック（本編）

地域で脱炭素経営を推進する意義の設定や支援のあり方、また地域ぐるみでの支援体制を構築するための手法について、各地域での取組をもとに整理。

中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、

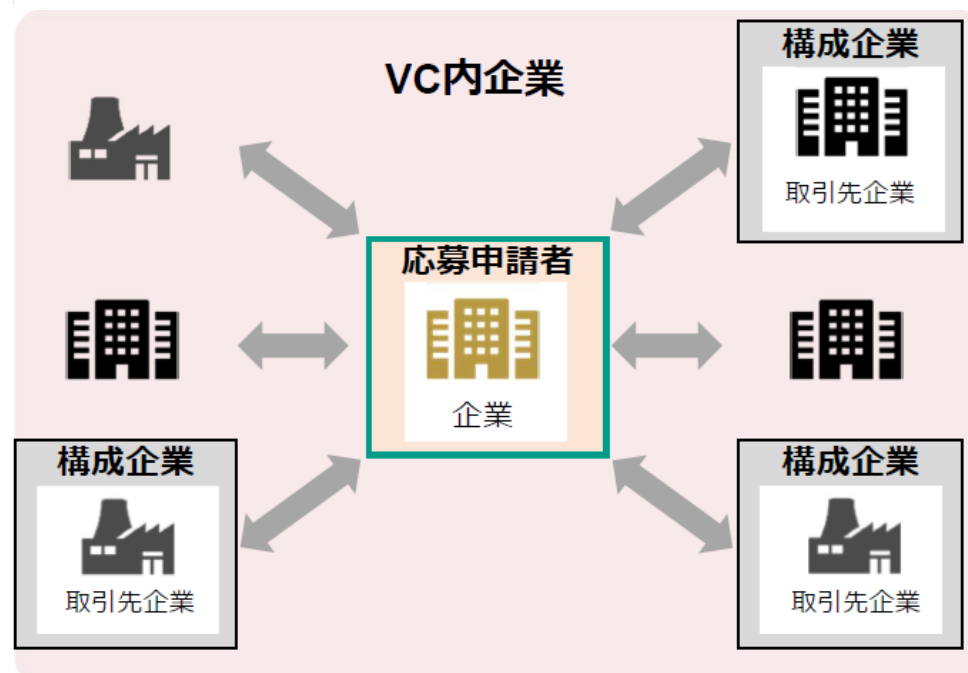
(2) 中小企業向け脱炭素経営実践促進事業

バリューチェーン全体の排出削減計画策定支援事業

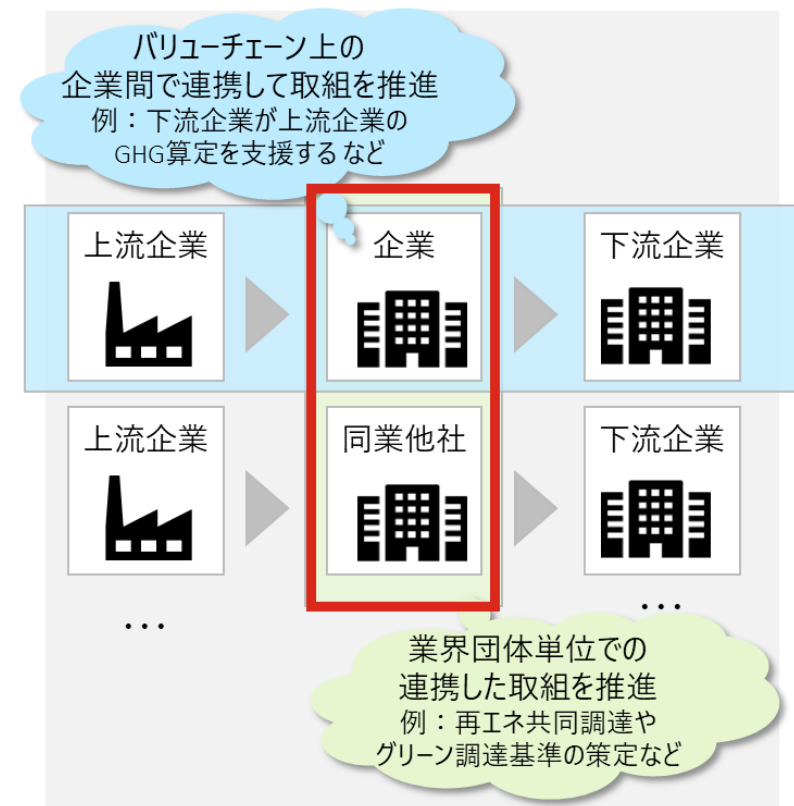
バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業

- バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に向けては一者の取組だけでなく、複数主体が連携して取り組むことが重要。しかしながら、中小企業においては、知見やリソース不足等の要因により、脱炭素に向けた具体的な取組に課題がある。
- 中小企業を含めたバリューチェーン全体での脱炭素化を進めるために、**サプライヤーエンゲージメントを代表とする取引先企業に対しての働きかけの取組**をモデル事業を通じて支援。
- 業界における**Scope 3 算定・1次データ取得ルール**の共通化や、バリューチェーン上の企業への**依頼方法の統一化**などに向けた取組も支援。

個別VC単位の実施支援



業界単位の実施支援



(参考) 令和5年度実施モデル事業 支援団体一覧



	E・Jホールディングス株式会社	セブン-イレブン・ジャパン株式会社	総合警備保障株式会社
社名			
業種	建設コンサルタント業（岡山県）	コンビニエンスストア業（東京都）	警備業（東京都）
取組内容	下請法への配慮のため、サプライヤの意思を理解し不利益とならない取組を検討した上で、取引先に対して、算定の研修会を実施した上で、算定フォーマットを提供し算定を依頼。	取引先各社とNDAを締結し、情報の秘匿性や、データの利用範囲や利用方法などを明確にした上でデータ連携を行った。	算定支援の効率化、取引先の算定ルールの理解に課題があったため、独自のCO2算定ガイドラインを策定し、サプライヤの算定を支援
社名・団体	株式会社FUJI	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会	
			
業種	製造業（愛知県）	その他	
取組内容（予定）	多国籍な取引先従業員に対応するため、多言語対応の意識醸成研修を実施。削減方策検討に当たっては、FUJI側が省エネ診断費用を支援。	アンケートにより支援先企業の実態把握をした上で、研修、ツール提供や結果のレビュー等により算定支援。支援先だけでなく診断士側の意識醸成にも寄与	

(参考) 令和6年度実施モデル事業 支援団体一覧



株式会社カナエ

田中鉄工株式会社

アスクル株式会社

社名



業種

軟包装資材の販売・受託包装加工

アスファルトプラント設計製造

法人・個人向けEC

取組内容

- Scope3カテゴリ1の削減を目的とした、1次データ活用に向けた取組
- サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減取組検討

- 自社プラント販売先の排出量削減を目的とした、全油連と連携による販売先の化石燃料を廃食油に置換する仕組みづくり
- 廃食油活用による、販売先の排出量削減の取組効果の見える化

- SBTエンゲージメント目標を踏まえた、主要サプライヤにおける削減目標設定
- サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減目標設定支援

プレハブ建築

アパレル・繊維産業

百貨店

参加団体



- 代表：大和ハウス工業
- 構成メンバー：プレハブ建築協会、旭化成ホームズ、積水化学工業、積水ハウス、トヨタホーム、パナソニックホームズ、ミサワホーム

- 代表：日本アパレル・ファッション産業協会
- 構成メンバー：ジャパンサステナブルファッションアライアンス、関西ファッション連合 他 各団体加盟企業

- 代表：日本百貨店協会
- 構成メンバー：小田急百貨店、京王百貨店、大丸松坂屋百貨店、東急百貨店、東武百貨店、松屋、三越伊勢丹ホールディングス、高島屋、エイチ・ツー・オー リテイリング 他 加盟百貨店

業種

工業化住宅の生産・建設等

アパレル・繊維

百貨店（小売）

取組内容

1次データ活用を含むScope3カテゴリ1の算定の業界共通ガイドランスの策定

アイテム単位の算定の考え方
及び事例を示したガイドラインを作成
アイテム別推計値・削減効果推計値の作成

1次データ活用を含むScope3カテゴリ1の算定の業界共通ガイドランスの策定
及びサプライヤ向け算定フォーマットの策定

(参考) 令和7年度実施モデル事業 支援団体一覧



三起商行株式会社

SMC株式会社

株式会社アクタス

社名

MIKI HOUSE



ACTUS

業種

子供服及び子どもを取りまくファミリー関連商品の企画・製造・販売

自動制御機器製品の製造加工および販売

インテリア・雑貨の企画・販売

取組内容
(予定)

- 衣類のライフサイクルにおいて、GHG排出のホットスポットとされる染色過程を担う主要サプライヤでの削減計画作成を目指す。
- サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援による削減施策検討・削減計画作成支援を行う。

- Scope3削減目標を踏まえ、主要サプライヤでの削減目標設定・削減計画作成を目指す。
- サプライヤの排出量算定支援、省エネ診断等による削減施策検討・削減計画作成支援を行う。

- SBTエンゲージメント目標を踏まえ、主要サプライヤでの削減目標設定を目指す。
- サプライヤへの意識醸成や排出量算定支援、算定結果を踏まえた削減目標設定支援を行う。

畜産

製薬

衛生用品

参加団体



- 代表：全国農業協同組合連合会
- 構成メンバー：日本ハム株式会社、プリマハム株式会社、スターゼン株式会社、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

- 代表：日本製薬工業協会
- 構成メンバー：アステラス製薬株式会社、アストラゼネカ株式会社、エーザイ株式会社、キッセイ薬品工業株式会社、サノフィ株式会社、参天製薬株式会社、塩野義製薬株式会社、第一三共株式会社、武田薬品工業株式会社、中外製薬株式会社、日本新薬株式会社、Meiji Seika ファルマ株式会社

- 代表：一般社団法人 日本衛生材料工業連合会
- 構成メンバー：紙おむつ会員企業各社

業種

畜産物の生産・加工
および流通

新薬の創製等

衛生材料、衛生用品の
製造販売等

取組内容
(予定)

畜産業界のバリューチェーン全体の脱炭素化に向け、カテゴリ1・5の1次データ化を前提としたScope3算定ルールのガイドライン策定に取り組む。

製薬業界のScope3算定ルールやサプライヤーエンゲージメント方針など、業界共通ガイドライン・フォーマットを整備する。
1次データ取得方法やデータ共有インフラの課題も整理。

紙おむつ業界でScope3排出量削減のため、業界共通の算定ガイドライン（1次データ取得を含む）策定を検討する。

(参考) 令和8年度実施モデル事業 支援団体一覧



西日本鋼管株式会社

アール・ビー・コントロールズ株式会社

株式会社JTB

社名



業種

鉄鋼の流通・加工

電子制御機器製造

旅行・観光

取組
内容
(予定)

- 構成企業のCO₂排出量算定や削減計画策定を支援し、一次データ活用によるCFP算定精度向上と削減ホットスポットの特定を推進。既存のNNK-GXパイプスキームの実績を基盤に、サプライチェーン全体への展開を図る。

- 事務局の助言を受けながら構成企業のScope3算定体制を構築し、生産技術部門と連携して排出量削減施策の検討と削減計画策定を支援する。

- 構成企業の負担を抑えながら一次データ収集と排出量算定を推進し、削減施策の計画策定や効果検証を実施。業界横断で活用可能な手法を整理し、脱炭素経営の普及と高度化を目指す。

廃食油リサイクル産業

アパレル・繊維産業



JEPLAN ECOMMIT

参加
団体

- 代表：田中鉄工株式会社
- 構成メンバー：
九州フードリサイクル事業協同組合
興和道路株式会社

- 代表：ジャパンサステナブルファッションアライアンス
- 構成メンバー：
株式会社JEPLAN、株式会社ECOMMIT、
他 団体加盟企業

業種

廃食油リサイクル

アパレル・繊維（リユース・リサイクル）

取組
内容
(予定)

- UCO等のバイオマス燃料利用に伴う一次データ項目やデータ連携手法、排出量・削減効果の算定方法を整理し、実データ検証を通じてバリューチェーン全体で活用可能な共通手法の確立を目指す。

- 静脈企業におけるScope3算定の考え方を整理し、CFF手法や国内外の事例調査を踏まえて、繊維アパレル業界向けの算定ルール・ガイドラインの策定を目指す。

バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド

- モデル事業結果を踏まえ、取引先企業への働きかけ方法について取りまとめ。Scope3のカテゴリ1（購入した製品・サービス）の削減のためのサプライヤとの連携に向けて、下請法に抵触しない意識醸成や算定の働きかけなどを紹介
- 令和7年度モデル事業の結果を踏まえてガイドの更新を実施

バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド 令和7年度改訂版



ガイドブック

第1章 本ガイドの目的と位置づけ

（参考） サプライチェーン排出量

第2章 バリューチェーン全体の脱炭素化に向けた エンゲージメント実践ガイド

第1節 エンゲージメント方針の決定

- （1）脱炭素経営方針・削減目標の設定
- （2）エンゲージメントの目的・内容の決定
- （3）エンゲージメントの推進体制の構築
- （4）エンゲージメントの対象の設定
- （5）取引先への支援策の検討
- （6）エンゲージメントのタイムラインの検討

第2節 取引先の意識醸成

- （1）取引先への依頼事項の決定
- （2）取引先への説明・協力依頼
- （3）取引先との合意形成

第3節 取引先の排出量算定・

自社サプライチェーン排出量算定への反映

- （1）算定に向けた取引先側の体制構築
- （2）取引先の算定支援
- （3）サプライチェーン排出量の把握

第4節 連携した削減計画の作成・実行

- （1）GHG排出削減計画の作成・実行におけるステップ
- （2）削減対象・目標の検討
- （3）削減手法の検討
- （4）取引先の巻き込み
- （5）削減施策の実行

第5節 取組の発信・発展

- （1）自社の取組を発信する
- （2）自社の取組を発展させる

第3章 業界による取組の推進

- （1）業界として取り組むメリットの確認
- （2）業界の機運醸成
- （3）業界の課題整理とゴール確認
- （4）業界によるエンゲージ方針の策定
- （5）業界による算定方法の策定
- （6）業界による取り組みの発信・発展

第4章 終わりに

Appendix 作成資料イメージ

中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、 (3) 排出量算定・データ共有の基盤整備事業



算定報告公表対象外事業者も含めて使用できるよう機能追加により、使用者の利用価値を向上させた基盤整備改修を図ります。

1. 事業目的

排出量情報を共有するためのプラットフォームや共通フォーマットがなく、企業間で排出量情報を共有するのに手間がかかっている。このため、排出量算定及びデータ共有・報告のための基盤を整備し民間の算定ツールとの連携を行い、大企業・中小企業ともに排出量算定及びデータ共有・報告がし易い環境を整備する。また、企業価値創造に繋げるため、削減に貢献した取り組み、国際認証の取得状況、サステナビリティ開示等の取組状況を掲載する。

2. 事業内容

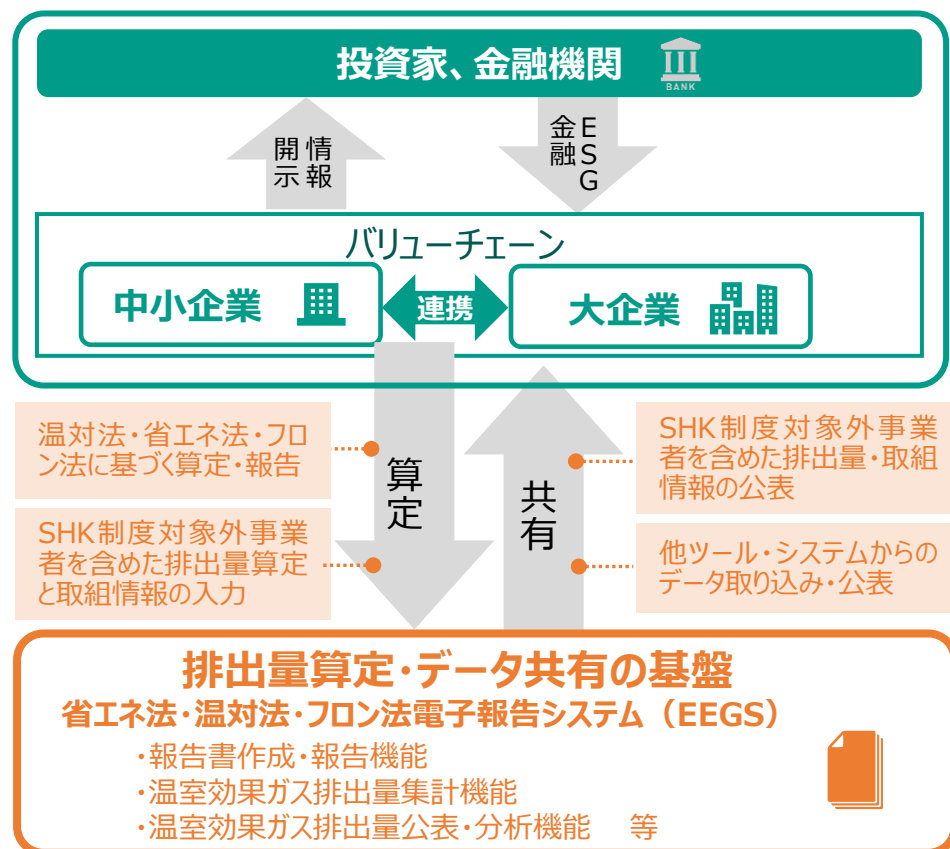
①「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム」保守運用・改修等事業

- 温対法等に基づく報告と温室効果ガス排出に関する情報の統合管理を目的とする「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム」(EEGS)について、保守・運用や問合せ対応を行う。
- 排出量算定・データ共有に係る企業ニーズの高まり等を踏まえ、以下の改修を行う。
「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(SHK制度)の見直しを受けたアルゴリズムの変更・追加、EEGS外のGX関連システム及び各種算定ツール・システムを用いて算定した排出量等のデータをEEGSに取り込み、EEGS上でそれらを公表する機能の追加等を行う。
- 企業・投資家・金融機関のニーズ等も踏まえつつ、排出量情報プラットフォームの在り方を検討するとともに、EEGSの利用価値を向上するための方策や機能拡充等について検討を行う。
- 中小企業の報告件数と任意報告の件数の増加に向けて、EEGS機能の認知拡大に加え、事業者のニーズも踏まえた、取り組みの見える化に向けたEEGSの改修、データ連携拡大等を進める。

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：民間事業者・団体
- 実施期間：令和8年度～令和10年度

4. 事業イメージ



中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、

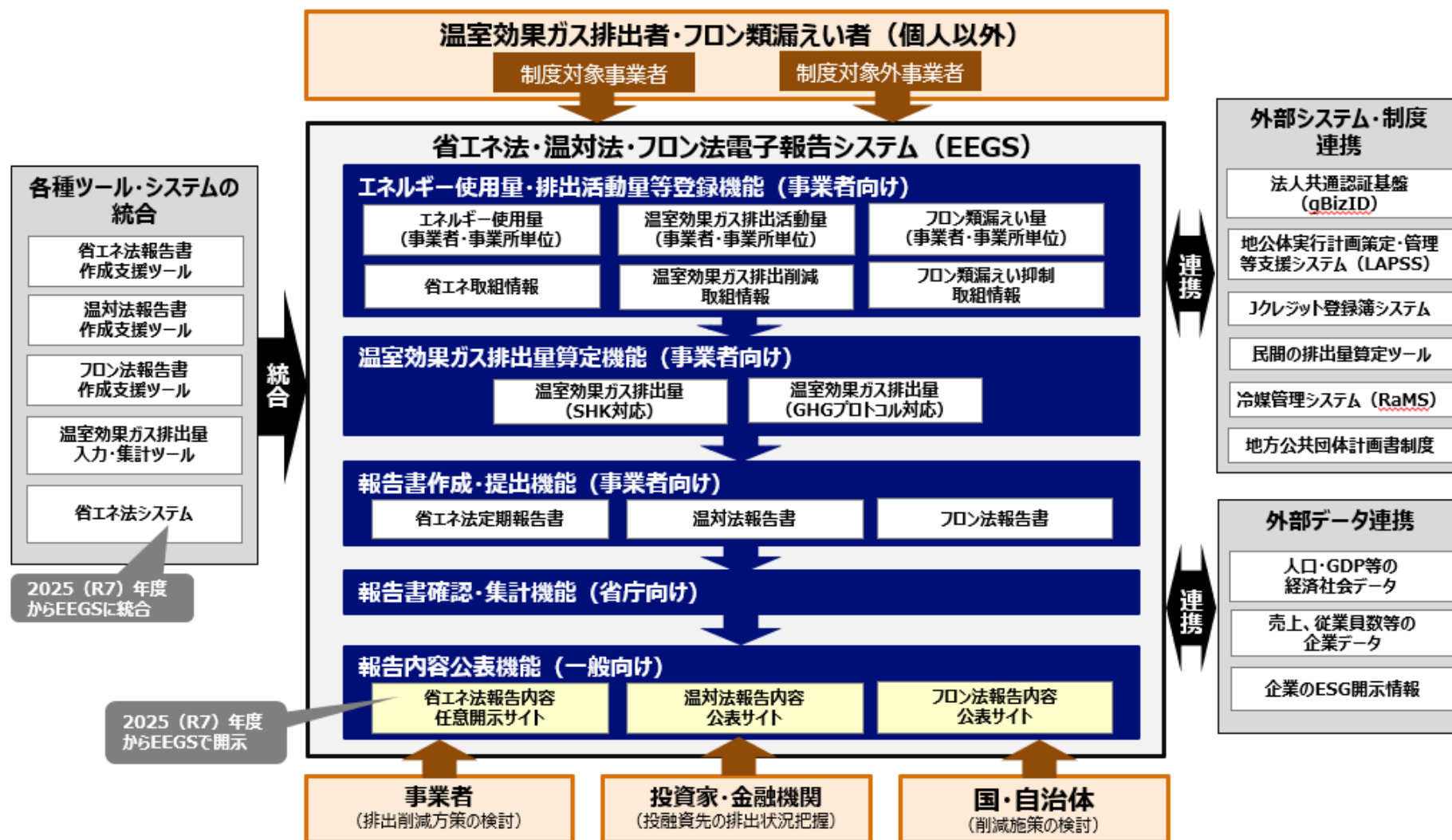
(3) 排出量算定・データ共有の基盤整備事業

**「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）」
保守運用・改修等事業**

省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）

■ EEGS

（イーグス：Energy Efficiency and Global Warming Countermeasures online reporting System）は、温対法等に基づく企業の排出量の報告・公表を電子上で行うことができるシステム。



省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）



- 令和4年度報告より、一定量以上排出する事業者の温室効果ガス排出量報告を原則デジタル化。報告のあった**全事業者（自治体等を含む約13,000者）の年間排出量等をオンラインの報告システム（EEGS）上でいつでも・誰でも確認可能。** <https://eegs.env.go.jp/ghg-santeikohyo-result/>
- 排出量算定・データ共有に係る企業ニーズの高まり等を踏まえ、**報告義務の対象外となる中小・中堅事業者が、EEGSを使って排出量算定や削減取組情報の入力を行い、それらを公表する機能の追加に向けて、システムの改修し、令和6年6月3日より運用開始。**
- 省エネ法、温対法、フロン法の省令改正に伴う報告書式の改修、使いやすさ向上に向けた取り組みを推進。

事業者用算定画面

1. 事業者全体で常時使用する従業員数

事業者全体で常時使用する従業員数は21人ですか。 ●はい ○いいえ

2. 事業所毎のその他の活動量

事業所名	活動量	エネルギー使用量入力	活動量入力
関東工場	XX t-CO2	エネルギー使用量入力	活動量入力
関西工場	XX t-CO2	エネルギー使用量入力	活動量入力

事業所の方 事業者の方

事業者のeBizID 事業者が参照/編集可能とする チェック実行



- ✓ 工場・事業所単位での入力が可能。

排出量確認画面

排出量の確認

エネルギー起源CO2	100,000tCO2
非エネルギー起源CO2	100,000tCO2
非エネルギー起源CO2（廃棄物の原料使用）	100,000tCO2
CH4	100,000tCO2
N2O	100,000tCO2
HFC	100,000tCO2
PFC	100,000tCO2
SF6	100,000tCO2
NF3	100,000tCO2
エネルギー起源CO2（発電所等配分前）	100,000tCO2

事業者名

特定排出者コード

主たる事業

所在地

任意の追加情報

更新履歴

登録



- ✓ ガスごとの排出量確認が可能。
- ✓ 自社の取組等の記載が可能な自由記述欄(回答は任意)。

算定結果公表画面



- ✓ 年度毎の排出量推移が一覧化される。
- ✓ 結果公表については任意。

中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、 (4) バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業



バリューチェーン上の大企業と中小企業の連携による再エネ導入モデルを構築し、バリューチェーンの脱炭素化を図ります。

1. 事業目的

従来のPPA事業では、一定の事業規模や長期の与信を必要とすることが多く、中小企業において自社の温室効果ガス削減対策として再エネを活用するにあたり課題となっている。このため、バリューチェーン上の大企業と中小企業との連携により、規模や与信等の事業上の課題を解消し、PPA事業による再エネ導入を加速化する新たな導入モデルを構築し、バリューチェーンの脱炭素化を図る。

2. 事業内容

① バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業

大企業が自社のバリューチェーン上の中小企業を多数束ね、PPA事業者とともに一括で事業化することで規模の課題を解消するとともに、よりエンゲージメントを深め、脱炭素投資として資金拠出することで与信の課題を解消し再エネを最大限導入する新たなモデルを構築する。

② 新たな事業モデルの水平展開に向けた方法論整備

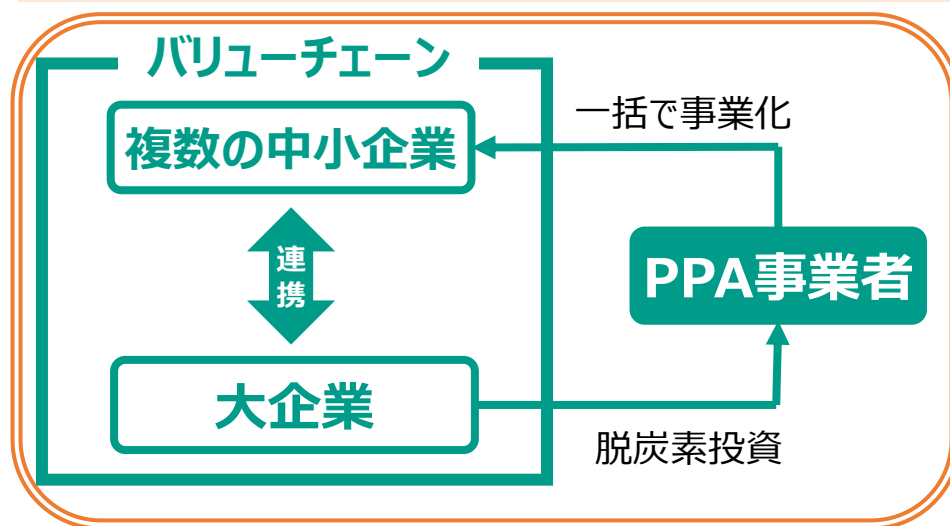
①で得られた成果から、新たな再エネ導入モデルとして広く普及させていくにあたり必要となる項目（バリューチェーン全体での与信の見極め、大企業による資金拠出の在り方等）を分析し、新たな事業モデルとして水平展開するための方法論を取りまとめる。

3. 事業スキーム

- 事業形態：委託事業
- 委託先：民間事業者・団体
- 実施期間：令和8年度～令和10年度

4. 事業イメージ

① バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築



② 新たな事業モデルの水平展開に向けた方法論整備

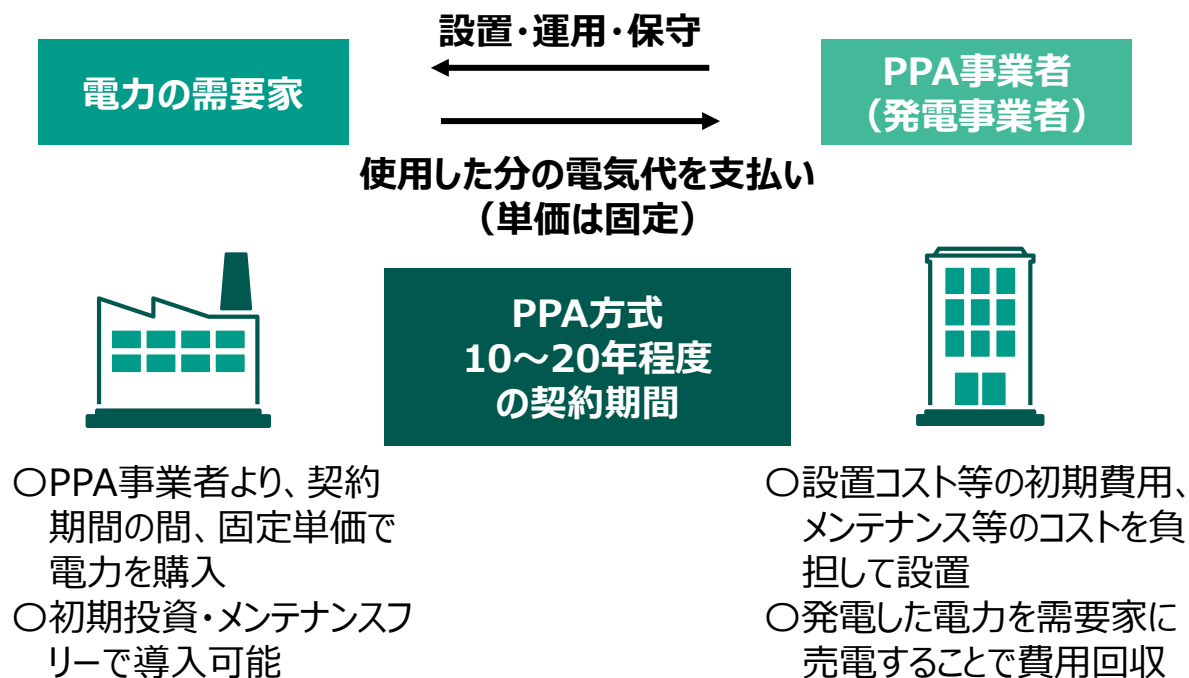
**中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業のうち、
(4) バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業**

バリューチェーン全体での再エネ導入モデル構築事業

バリューチェーン全体での再エネ導入モデル構築事業（課題）

- 太陽光発電の導入手法の1つであるPPA（電力購入契約）方式は、**初期投資や設備のメンテナンスコストが不要**であり、なおかつ調達価格が固定されることによって近年の**電力価格高騰に対するリスクヘッジ**にもなる。
- 高額な初期投資の捻出が難しい、また、メンテナンスコストの継続的な負担が難しいと感じることが多い**中小企業にとって、PPA方式による太陽光発電の導入は取り組みやすい脱炭素投資**になりうる。
- 一方、①安価な電力コストとするためには**一定の導入規模が必要**であること、②10～20年程度の長期契約が一般的であることにより**長期の与信が必要**であることから、**中小企業において容易に活用できるビジネスモデルとはなっていない**。
- 中小企業がPPA方式を容易に活用し、2030年度エネルギーミックスにおける目標の達成、ひいては中小企業の脱炭素化促進に向けて、**適用範囲を広げる新たなモデルを構築することが求められる**。

PPA（電力購入契約）方式とは



課題①：一定の導入規模が必要

- ✓ スケールメリットにより販売電力価格が安価となるため、従来の契約電力に対してコストメリットを持たせるためには一定の規模が必要。
- ✓ 一般に、一般的な小売電力と競争力を有するには、屋根形状や立地条件等によるが、100kW程度が必要とされている。

課題②：需要家の長期の与信が必要

- ✓ 10～20年程度の事業継続が必要であることから、契約にあたり与信面の審査が厳しい。
- ✓ 例えば、PPA事業者において、帝国DBの評点で裾切基準を設定していることもある。

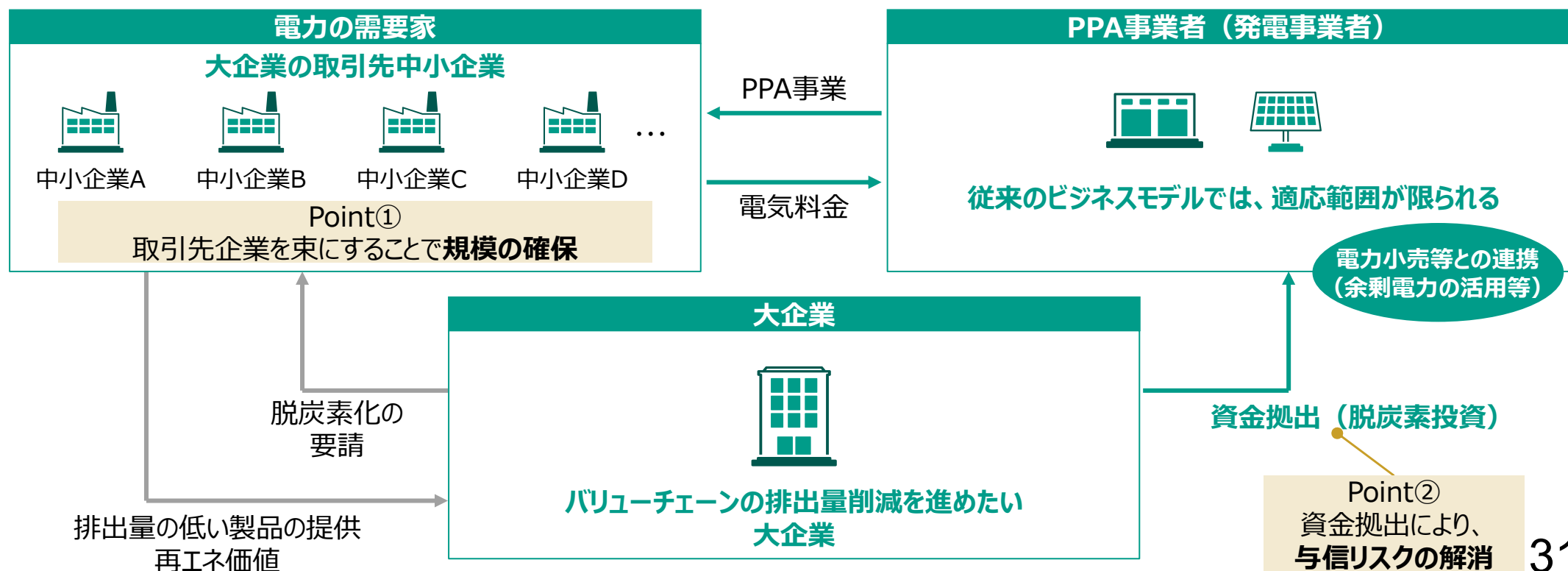


活用できる事業者が限定的

バリューチェーン全体での再エネ導入モデル構築事業（課題への対応）

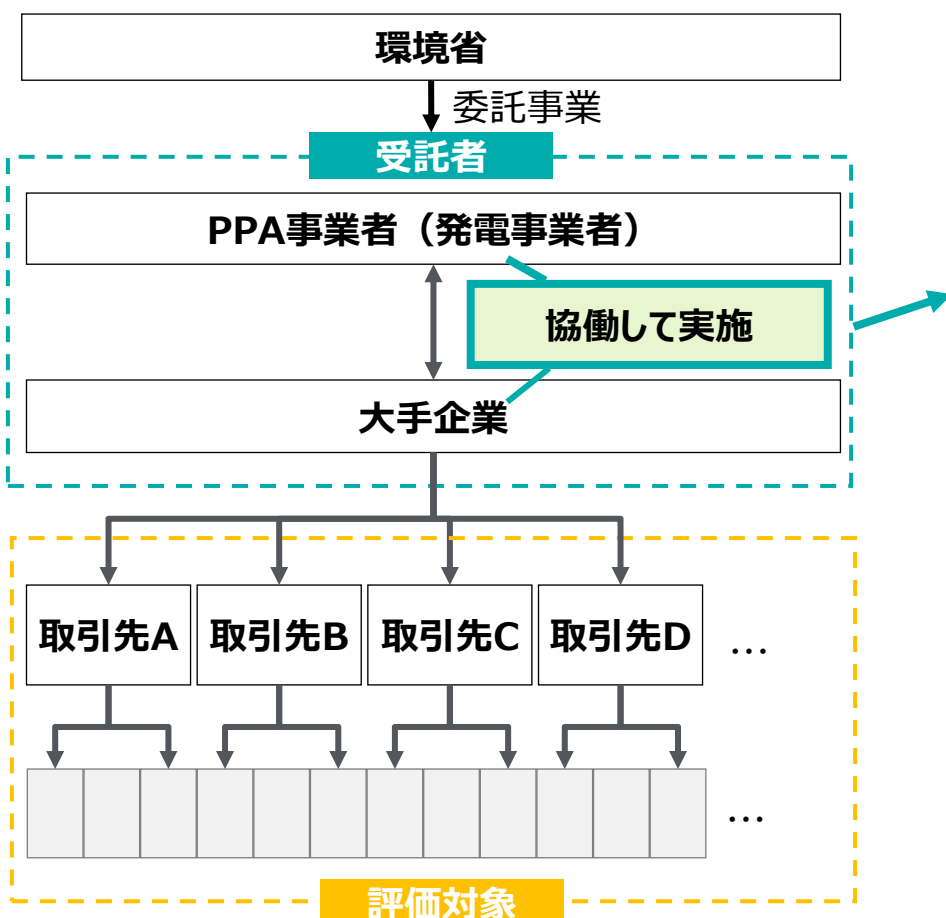
- 適用範囲を広げるには、規模や与信に由来する**事業リスク**を関係者間で適切にリスク分担していくことが必要。
- このため、バリューチェーンの脱炭素化が必要な状況にあることに着目し、「**バリューチェーンの排出量削減を進めたい大企業**」を加えた新たなビジネスモデルを構築する。
- 具体的には、**大企業が自社のバリューチェーン上の中小企業を多数束ね、PPA事業者とともに一括で事業化**することで**規模の課題を解消**するとともに、よりエンゲージメントを深め、**脱炭素投資として資金拠出（余剰電力の購入、設備投資等）**することで**与信の課題の解消**につなげる。

新たなビジネスモデルのイメージ



バリューチェーン全体での再エネ導入モデル構築事業（事業概要）

- 以下取組を通じ、事業としての実例を作りながら、リスク分担の在り方を明らかにする。
- **【事業①】大企業及びPPA事業者で協働し、その取引先企業に対して設置可能性調査を実施（100施設単位での網羅的な調査）**。その結果を基に、**大企業のエンゲージメントにより太陽光発電を最大限導入する事業計画を策定**する。
- **【事業②】**新たなビジネスモデルとして広く普及するにあたり必要となる項目（バリューチェーン全体での与信の見極め、大企業による資金拠出の在り方等）を分析し、**新たなビジネスモデルとして水平展開するためのガイドブックを作成**する。



【事業①】

実施事項	業務概要
中小企業の再エネ化詳細評価	- 取引先企業に対する再エネ化窓口設置 1社1社にヒアリング・電力データ等を収集・現地調査（100施設単位での網羅的な調査） - 導入案の検討・意向確認 等
大手企業のエンゲージメント	再エネ化詳細評価を踏まえ、エンゲージメント方法等（余剰電力の活用、設備投資等）の検討
事業計画策定	上記を踏まえ、事業計画を策定

- ✓ 本事業による効果を確実なものとするため、**公募にあたり以下の要件を設定**することを想定。
 - ・100社（又は100施設）以上の自社のバリューチェーン上の企業と連携し、詳細評価を実施すること。
 - ・本事業終了後、本事業により策定した事業計画に従って実際に設備導入を実施すること。

【事業②】

事業①の結果を分析し、新たなモデルの展開に向けガイドブックを作成する。

